

気になる言葉⑤ グローバル・リテラシー

佐々木 隆

二〇〇〇年一月、首相の私的懇談会「二十一世紀日本の構想 日本のプロテियाは日本の中にある」がその内容を発表した。これは小渕恵三首相の委嘱によるもので、「英語第二公用語」の提言を始め、その後の英語教育に大きな影響を与えることとなった。同年、文部大臣の私的諮問機関「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」が発足し、小学校への英語導入、二〇〇二年七月『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想、二〇〇三年三月の『英語が使える日本人』の育成のための行動計画「へと繋がるのである。ここで、「二十一世紀日本の構想 日本のプロテियाは日本の中にある」を再検討しておきたい。先ず最も注目しておきたいのは次の通りである。

二十一世紀の世界の主な潮流は、「グローバル化」「グローバル・リテラシー（国際対話能力）」「情報技術革命」「科学技術の進化」「少子高齢化」である。(一)

ここで注目しておきたいのは、「グローバル・リテラシー」(国際対話能力)である。「グローバル・リテラシー」については以下の定義が行われている。

・・・そのためには情報を瞬時に自在に入手し、理解し、意思を明確に表明できる世界へアクセスする能力」「世界と対話できる能力」を備えていなければならない。個人がそうした能力、つまり「グローバル・リテラシー」(国際対話能力)を身につけているかどうかは、彼または彼女が二十一世紀の世界をよりよく生きるかどうか

を決めるだろう。(三)

ここで言われていることは、「情報」の理解と「国際対話能力」を身に付けるということだ。

この能力の基本は、コンピュータやインターネットといった情報技術を使いこなせることと、国際共通語としての英語を使いこなせることである。(三)

「国際対話能力」については「第六章 世界に生きる日本」の中で次のように表現されている。

情報技術革命、グローバルズムを乗り越えて波乗りすることは容易ではない。インターネットと英語を共通語として日本国内に普及する以外にはないであろう。(四)

現在、日本の教育が進もうとしている英語教育の根底がここに見える。「英語第二公用語」の提言は、まず学習指導要領の改訂により二〇〇二年度より「総合的な学習の時間」が設けられて、公立の小学校でも英語を教えることが可能となり(五)、「小学校での英語教育」、義務教育の小学校への英語導入へと姿を変え、「国際対話能力」は『英語の使える日本人』の育成のための行動計画」に姿を変えて、新しく登場したのである。「国際」⇨「英語」としか考えられないのが日本の現状なのである。そのことは、前述の通りであるが、『外国語の使える日本人』の育成のための行動計画」とならなかったことでもはっきりしている。さらに、英語に求めるものは、対話能力⇨コミュニケーション能力⇨英会話といった図式は、むしろ強化されたといってもよい。コミュニケーションには内容が伴わなければ「実践的なコミュニ

ケーション」とはならない。誰が、何のために、どのような内容でコミュニケーションをとるのが重要なのではないだろうか。誰がはつきりしないために、英語教育の目指すものがぼやけてしまっているように思えるのだ。「国際理解」といった曖昧な言葉が、はつきりとした定義付けのないままひとり歩きした結果、これにつながるすべてのものは怪しくなっている。(棒線筆者)

「異文化理解」を考える上で、「国際理解」という大きな枠組みの中のひとつとして考えられる場合と、英語科の教員免許状を取得するのに必要な「教科に関する科目」の場合とは求められるものが違うことをまず確認しておきたい。英語教員養成における「教科に関する科目」で最も重要なことは、四区分のバランスをとることと、区分「異文化理解」を他の三区分、「英語学」「英米文学」「英語コミュニケーション」とどう関連付けていくことではないだろう

うか。確かにここ数年の大学のカリキュラムを見れば、海外研修や実地研修などが実施されているが、さらにどのような目的で、どのようなプログラムで実施したかによって内容に大きな差が出ることは明らかである。

最近、日本では大きな二つの英語教育政策が進行中である。

文部科学省が二〇〇二年に策定した『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』と、現在、正規の教科として導入するために環境整備が進められている小学校での英語教育である。(3)

しかし、この原点は二〇〇〇年一月の「二十一世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある」ことも明らかにした。

二〇〇五年に入ってから、一月に英語・英米文

学専門学術雑誌『英語青年』でも、「特集：大学の英語教育」が生まれ、五月の『英語教育』では「特集：いま英語教師に求められているもの」が取り上げられ、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」の影響を受け、英語の実践的コミュニケーションの部分はどうしても強く取り上げられている。しかし、異文化を理解しない、言語上のコミュニケーションだけの「グローバル・リテラシー」などありえるのだろうか。真の意味で「グローバル・リテラシー」（国際対話能力）の獲得を目指すのであれば、単に会話能力にのみ目を向けるのではなく、バランスのとれたコミュニケーション能力が必要である。

今、教育に求められているものは、本当に「グローバル・リテラシー」なのであろうか。英語でもなく、インターネットでもなく、まずは日本人は日本語による対人コミュニケーションが出来て初めて、グローバルな段階に進むことができるのではないだ

ろうか。国語・日本語があつて初めて、国際共通語である英語の習得が成り立つことも忘れてはならない。

注

- (一)「二十一世紀日本の構想 日本のプロテティアは日本の中にある」(二十一世紀日本の構想)懇談会、<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/1s.htm>、二〇〇〇年一月、一九頁。

(二) 同、四頁。

(三) 同、四頁。

(四) 同、十八頁。

(五) 伊村元道『日本の英語教育二〇〇年』(大修館書店、二〇〇二年十月)、一三三頁。

(六) 山田雄一郎『日本の英語教育』(岩波書店、二

〇〇五年四月)、五頁。

*本稿は拙著『今後の教職課程と英語教育』（イーコ
ン、二〇〇七年五月）に掲載した「第四章 『教
科に関する科目』の一考察―『異文化理解』を
めぐって』に大幅に改稿したものである。